

台湾情報誌

Feb
2026
2

Vol. 1019

交流

巻頭記事：台湾魅力発信 vol.15
姚嘉文総統府資政インタビュー



国家図書館への図書資料寄贈に関する協力覚書の署名式

公益財団法人 日本台湾交流協会
Japan-Taiwan Exchange Association

2026
vol.1019

2

目次

台湾魅力発信 vol.15 姚嘉文総統府資政インタビュー 寺山学	1
頼清徳総統の国慶節演説、国民党主席選挙、台湾住民の民進党・国民党の見方 (2025年10月上旬-12月下旬) 石原忠浩	9
スタートアップとともに未来を切り開く高雄市 —AIの活用で街全体をレベルアップする台湾の港都— 是枝憲一郎	17
片倉佳史の台湾歴史紀行 第二十八回 台湾縦貫鉄道を誌上体験 その7 彰化の歴史と縦貫鉄道の 片倉佳史	26
日本台湾交流協会事業月間報告（1月実施分）	32

※本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、公益財団法人日本台湾交流協会の公式意見を示すものではありません。
※本誌は、利用者の判断・責任においてご利用ください。
万が一、本誌に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

日本台湾交流協会について

公益財団法人日本台湾交流協会は外交関係のない日本と台湾との間で、非政府間の実務関係として維持するために、1972年に設立された法人であり、邦人保護や査証発給関連業務を含め、日台間の人的、経済的、文化的な交流維持発展のために積極的に活動しています。

東京本部の他に台北と高雄に事務所を有し、財源も大宗を国が支え、職員も多くも国等からの出向者が勤めています。

表紙写真

2026年1月22日（木）、当協会台北事務所において国家図書館への図書資料寄贈に関する協力覚書の署名式を執り行いました。寄贈される図書は、当事務所ライブラリーに所蔵していた約3万冊に上り、寄贈後は本年下半期に開館予定の国家図書館南部分館（台南市新営区）に収蔵される予定です。

今回の寄贈を通じて、これらの書籍が台日友好の一助となり、台湾の皆様にとっても有意義な資料になることを心より願っています。また、署名された覚書には図書の寄贈のみならず、今後の協力関係の強化についても盛り込まれています。

姚嘉文総統府資政インタビュー

国立台湾大学歴史学研究所博士課程 寺山学
(元日本台湾交流協会台北事務所総務室長)

今回、台湾の民主化運動の指導者の一人として活躍し、民主進歩党発足後には第2代主席を務めた現総統府資政の姚嘉文氏に、台湾の民主化運動の歴史や日本時代に対する見方などについて伺いました。

- ・インタビュー実施日 2026年1月19日
- ・インタビュー実施場所 台湾国家連盟

<姚嘉文・総統府資政略歴>

1938年、彰化県生まれ。国立台湾大学法律学科卒業後、同大学院法学修士課程修了。弁護士資格取得後、1972年にカリフォルニア大学バークレー校へ留学。

1973年、林義雄氏（元民主進歩党主席）らとともに弁護士事務所を開設。この間、政治雑誌『台湾政論』の法律顧問や反対派の政治家である郭雨新氏の選挙における法律顧問を務めるなど、政治活動に参加。

1979年、政治雑誌『美麗島』の幹部に就任。同雑誌への投稿や演説を通じて影響力を発揮したが、同年12月10日に生じた美麗島関係者と治安部隊が衝突した「美麗島事件」により懲役刑。入監中に歴史小説『台湾七色記』を執筆。1987年に釈放。

1987年、民主進歩党（民進党）第2代主席に就任。1992年には立法委員に当選。

2000年、陳水扁総統当選後、総統府資政に就任。

2002年、考試院院長に就任。在任中の2004年には台湾側を代表して山中貞則・日華議員懇談会元会長の告別式に出席。

2016年、蔡英文総統当選後、総統府資政に再就任し、現在に至る。政治団体「台湾国家連盟」の幹部を務めるほか、同氏夫人の周清玉・元彰化県長とともに、彰化市にある台湾語を主題とする博物館「台語文創意園區」を中心に、台湾語復興運動にも従事。



『民主台湾一百年』

——姚資政は、昨2025年、「民主化運動」という視点から、戦前から現在に至る台湾民主化運動の軌跡をまとめた書籍『民主台湾一百年』を出版されました。戦後の民主化運動の指導者の一人とし

て、日本時代を含む100年の歴史を振り返ろうと考えた経緯について教えていただけますか。

姚資政 この本の執筆するきっかけは2023年に行った米国訪問にあります。同年、私は1972年にかつて留学したカリフォルニア州のベイエリア



『民主台湾一百年』の新書発表会
(筆者撮影)

に位置するサンノゼ市で、留学の影響と留学後に従事した民主化運動について、「ベイエリアと共に歩んだ50年」と題した講演を行いました。その内容に触れた米国在住の友人から、講演内容を書籍としてまとめるよう勧められたのです。そこで、台湾の民主化運動の発展について、私自身の経験を軸に執筆を始めました。しかし書き進めるうちに、私が留学から台湾へ戻った後、1975年の蒋介石総統の死去を契機に民主化運動が大きく動いたことは確かであるものの、それ以前の歴史を踏まえずに台湾の民主化運動を語るには無理があると感じるようになりました。とりわけ、台湾の民主化運動の歴史を遡る中で、日本との繋がりを強く意識するようになり、台湾の「民主」の根は日本時代に始まったのだと考えるようになりました。すなわち、日本時代に台湾人留学生が日本で学んだ欧州由来の「民主」という概念、そしてその実践である台湾議会設置請願運動に触れなければ、台湾の民主化運動を総括することはできないと気づいたのです。もちろん、現在の台湾史の研究が、戦前と戦後といった時代区分ごとに進められている状況からも分かるように、異なる時代を一気通貫で分析することには大変な困難が伴います。ただ、それでも私は、この本を通じて、自分自身の経験や既存の研究成果を踏まえ、民主化運動という一つの主題の下、日本時代から現在に至るまでの歴史を語ることの必要性を訴えたかったのです。

——この百年の歴史について、どのような視点から捉えたのでしょうか。

姚資政 私はこの百年間の民主化運動の歴史を8つの段階で捉えました。すなわち、

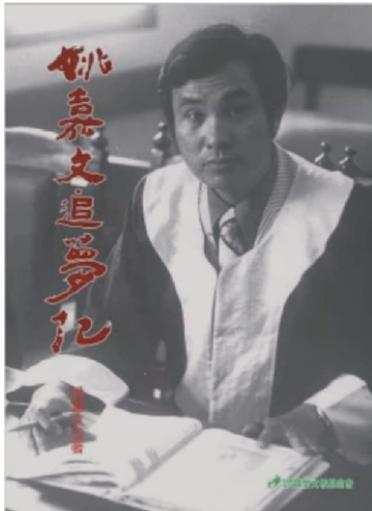
- ①1895年～民主観念の輸入
- ②1921年～民主運動の萌芽
- ③1945年～民主政治の低迷
- ④1951年～反対運動の啓発
- ⑤1971年～主権思想の成熟化
- ⑥1977年～参政運動の勃興
- ⑦1979年～建国運動の始動
- ⑧1987年～民主政治の改革

という流れです。まず、①民主観念の輸入という点では、下関条約締結後に清朝の旧官僚や台湾人が設立した「台湾民主国」において「民主」という言葉が初めて用いられました。これは外来語としての「民主」をそのまま採用したもので、当時の関係者が民主について十分理解していたわけではありません。しかし、「民主」という概念が台湾に持ち込まれた意義は大きいと考えます。

その後、台湾人が自らの手で民主化運動を始めたのは、日本時代の1921年に開始された台湾議会設置請願運動においてでした。この間、当局に対する政治運動は戦後に入っても続きましたが、それが低迷する契機となったのは、主として1947年に生じた二二八事件でした。

運動が低迷する中、戦後の民主化運動にとって重要な啓発となったのが、1951年のサンフランシスコ平和条約において日本が台湾の主権を放棄し、台湾の法的帰属が不明瞭になったことでした。同時に、1971年の国連アルバニア決議（第2758号決議）によって蒋介石政権が国連から追放されたことで、国民党政権の正統性に疑問が投げかけられるようになりました。こうした出来事は、政治運動を展開する際の有力な根拠となったのです。

その後、1977年に選挙不正に憤った民衆が警察署を焼き討ちにした中壠事件は、その後の美麗島運動とともに、台湾人の政治参加を大きく促す契機となりました。さらに、1979年の美麗島事件とその軍事裁判の過程は、民主化運動の主張が一般民衆の間で広く受け入れられるきっかけとな



弁護士時代の姚資政（著書『姚嘉文追夢記』の表紙より）

りました。こうした一連の民主化運動が1987年の戒厳令解除につながり、野党である民進党の勢力拡大、1992年の国会全面改選、1994年の省長及び直轄市長の民選化、1996年の総統直接選挙、そして2000年の政権交代へと続く大きな変革をもたらしました。

——『民主台湾一百年』において、姚資政は台湾の民主化運動に共通する特徴の一つとして「体制内改革」という概念を提起されています。「体制内改革」とは具体的にどのようなものなのでしょうか。

姚資政 他の権威主義国家と比べて台湾に特徴的なのは、台湾では一貫して選挙が実施されてきた点です。日本時代の1935年に最初の地方選挙が実施されて以来、戦後の白色テロと呼ばれる政治的弾圧が続いた時代であっても、選挙そのものは行われ続けました。この間、選挙期間は、「言論の自由のパッケージ」と呼ばれ、10日間の選挙期間中だけは一定の言論の自由が認められていました。当時、立法院や国民代表大会は「万年国会」と呼ばれるほど非改選議員が多数を占めており、新たに選挙で選ばれる議席はごくわずかでした。議会の運営や議決に与える影響は極めて限定的でしたが、それでも選挙期間中に言論活動が可能になるという点で、各選挙は大きな意義を持っていました。そのため、武力行使といった革命的手法を採らなくても、「体制内」の手法、すなわ

ち選挙を通じて、漸進的に私たちの主張や目標を浸透させることが可能だったのです。

当時、国民党政権が限定的とはいえ選挙を認めていた背景には、当時の国際情勢の中で、米国の支持を必要としており、そのためには「選挙が自由に行われている」ことを対外的に示す必要があったことが大きく影響していました。さらに、米国や日本には台湾独立運動家も多く活動しており、国民党政権は海外から常に厳しい視線にさらされていたことも重要な要因でした。

もう一つ忘れてはならない要素として、日本時代の政治運動の影響があります。日本時代には地方選挙が実施され、台湾人によって台湾議会設置請願運動も行われていました。こうした経緯があったため、国民党政権としても、前統治者との比較において正統性を確保する必要があり、地方選挙を継続する必要があったのです。さらに、日本時代に追求された台湾議会に相当する省議会の設置も認められ、当初は間接選挙でしたが、その後は直接選挙によって省議員を選出できるようになりました。

このようにして見ると、民主化運動によって、日本時代には地方選挙の一部が開放され、戦後の運動を通じて省議会が開放され、さらに民主化以降にはそれが国レベルの立法院や国民代表大会へと広がっていったという順序が確認できます。つまり民主化運動によって、選挙で選出される議会のレベルが、地方から国レベルへと段階的に拡大していく過程が見取れるのです。だからこそ、台湾は他国のように革命的な手法で対抗するのではなく、議会を通じて台湾人の権利を確保するとの基本方針を百年にわたり維持してきたのです。そして、その方針は実際に成果を上げてきたと言えるでしょう。

台湾の政治運動と日本との関係

——台湾の民主化運動において、日本時代はどのような位置づけにあったと考えますか。

姚資政 日本時代の台湾総督府が、台湾人が求めた台湾議会の設置を拒否し続けたことは、蒋介石

政権が国会（立法院、国民代表大会）の全面改選を拒否し続けたことと、その目的や手段の点において、類似しています。いずれも独裁的な統治体制の維持を主眼としていました。この点、日本時代の政治運動の中で、戦後の民主化運動に直接影響を与えたのは、やはり前述の台湾議会設置請願運動であったと思います。日本の帝国議会への請願活動を通じて、台湾議会の設立を目指したこの運動は、直接その成果を得ることはできなかったものの、台湾社会に大きな影響をもたらしました。具体的には、先ほど申上げた「実現可能な体制内の政治闘争」という政治運動の指針を台湾人に対して示したことです。

台湾の民主化運動は、1921年に始まった台湾議会設置請願運動から戦後の国会全面改選運動へと引き継がれ、71年を経て、1992年になってようやく国会（立法院）の全面改選が実現しました。ここに至るまでには、多くの台湾人の知恵と労力、そして犠牲が積み重ねられてきました。

——日本時代に対する台湾人の見方についてはどのように捉えていますか。

姚資政 私の当時の感覚からすれば、同時代を生きた多くの台湾人は「異族」である日本人の統治について快く受け止めていませんでした。とりわけ、最も身近に接する日本人である警察官は、多くの台湾人にとって嫌悪の対象でした。私の父は日本時代から、私に日本の歌は歌わないよう、また日本語を学ばないようにと教育していました。そのような状況であったため、日本の敗戦が伝えられたとき、私の周囲の大人たちがとても喜んでいたので印象に残っています。私はまだ幼く、その意味をよく理解してはいませんが、父が喜んでいたことはよく覚えています。

台湾社会においてこうした日本に対する評価が大きく変わるきっかけとなったのは、やはり二二八事件だだと思います。戦後、台湾大学文学院院长を務めた林茂生氏（※戦後の民主化運動に従事し、二二八事件で失踪した犠牲者の一人）の息子が、生前の林茂生氏の言葉として私に教えてくれたのは、「日本人が嫌いだったので、祖国

が来てとても喜んだが、まさか祖国が日本よりも悪いとは思わなかった」というものでした。こうした感覚は、当時の多くの人々に共通していたのではないかと思います。日本時代には、司法が一応独立しており、警察官の汚職も少なかったのに対し、国民党時代になると、司法の独立は担保されず、汚職がはびこるようになりました。また、日本時代には台湾文化協会、台湾民衆党など一定の結社の自由が存在しましたが、戦後にはそうした自由は失われました。こうした点について、私は日本時代に台湾文化協会に参加していた政治運動家の先輩方から聞かされました。さらに、戦前から戦後にかけて政治運動に従事した石錫勲氏（※戦前は台湾文化協会などで活動し、戦後は彰化県を中心に政治運動を展開した人物）は、いずれの時代にも投獄されましたが、日本時代には数カ月の禁錮刑であったのに対し、戦後は7年の禁錮刑を科されたことも、両時代の違いを示すものでした。

他方で、公平に見れば、国民党時代の方が日本時代よりも良かった点もあります。例えば、徴兵の任期について、日本時代には戦時下であったこともあり明確に定められていませんでしたが、国民党政権下では、一定の任期が設けられていました。また、地方選挙についても、日本時代は地方議会の一部議員の選挙に限られていたのに対し、戦後まもなく県長など執行者も選挙で直接選出できるようになりました。

——姚資政自身は、日本時代についてはどのような印象がありますか。

姚資政 前述のとおり、父からは日本について悪い面を聞かされてきましたが、私自身は日本人と触れ合う機会がほとんどなかったこともあり、日本人に対して特に嫌な感情を持ったことはありません。日本人の警察官が台湾人を殴るような光景を目にしたことも少なかったです。日本時代を振り返って最も印象に残っているのは、当時、定期的に派出所で飲まされたマラリアの薬のことで、三十分ほど歩いて最寄りの派出所に着くと、驚くことに、禪姿の警察官がいました。その警察

官から「名前！」と言われて、名乗ると、マラリアの薬と水が渡され、その場で服用させられました。その警察官は、私が薬を残さず飲み干すまで、じっと凝視していました。マラリアを予防するため、皆に確実に薬を飲ませるといふ点では、良い事であったと思います。

日本時代の政治運動家の影響

——姚資政は戦後の民主化運動を主導するにあたり、日本時代に政治運動に携わった政治運動家から多くの影響を受けたと聞きましたが、具体的などのような示唆を得たのでしょうか。

姚資政 日本時代に政治運動を行った先輩たちの経験から、非常に重要な示唆を得ました。例えば、日本時代に台湾議会設置請願運動を主導した一人である呉三連氏（※戦後、台北市長や台湾省議会議員、『自立晩報』社長などを歴任）は、政治運動の基本的な考えとして「(政治運動とは) ロウソクに火をともしるのであって、花火を打ち上げることではない」と教えてくれました。つまり、花火のように一過性で派手な運動ではなく、たとえ目立たなくても長期的な視点で取り組むことの大切さを説いたのです。また、呉三連氏だけでなく、前述の石錫勳氏も「政治運動を行うことは危険で、捕まるかもしれない。しかし、誰かが必ずやらなければならないことだ。それは自殺行為でもあるが、やる以上は皆で支援する。但し、過激な手段に訴えてはならない」と述べ、私の政治活動を支持してくれました。

呉三連氏や石錫勳氏から受けた助言の影響は大きく、私はその教えを踏まえ、これまでの政治運動において過激な行動は避け、一貫して言論を通じた活動を重視してきました。すなわち、私たちが取るべき手法は体制内での言論を通じた政治運動であり、韓国やアイルランドのように実力行使によって体制外から変革を迫る手法は避けてきたのです。この方針は、台湾議会設置請願運動から美麗島運動に至るまで、一貫して受け継がれてきた台湾の民主化運動の基本姿勢であると思います。その意味で、日本時代の政治運動家から戦後

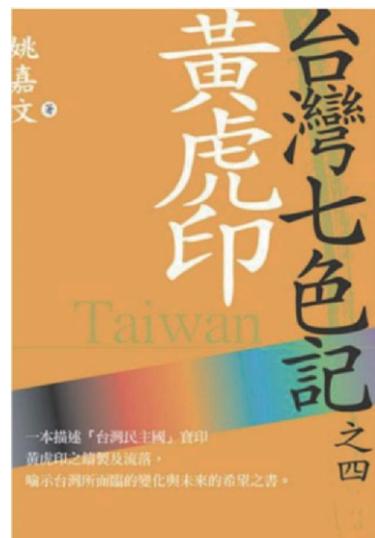
の運動家へと受け継がれてきた思想的意義は非常に大きいと言えるでしょう。

もちろん、こうした政治的姿勢には批判の声もありました。政治運動の過程では、「国民党を恐れている」、「口先だけだ」といった批判を受けることもありました。また、海外の台湾独立運動の一部では、武器を用いた訓練が行われていた例もあります。実際、当時台湾省主席であった謝東閔氏に対する郵便小包爆弾事件や、訪米中の蔣経国氏に対する暗殺未遂事件も発生しました。しかし、私はこうした手法が台湾の民主化運動にとって最適であるとは思いませんでした。私たちは、日本時代の政治運動同様に、言論を通じた大衆運動の力を信じていたのです。

姚資政の政治運動参加の契機

——姚資政は1970年代から党外勢力（※国民党に対する反対勢力）の指導者の一人として活躍されましたが、党外の政治運動に参加するきっかけについて教えてください。

姚資政 私は大学で法学を学んでいたことから、学生時代から、法学の観点から台湾の民主化について強い関心を抱いていました。当時、特に注目していたのは西ドイツの基本法です。西ドイツは、東ドイツも自国の主権の範囲に含まれるという前提を維持しつつ、西ドイツで選出された議員が東



台湾民主国について描いた小説『台湾七色記：黄虎印』

ドイツの人民に代わって権力を行使する仕組みを採っていました。この点は、中国全体を統治するという建前のもと、外省人による万年国会体制が正当化されていた台湾の状況とは大きく異なります。私は、西ドイツのこの制度が、政府の建前を保ちながら台湾で民主化を進める際の参考になると考えていました。

しかし、この考えが大きく変わるきっかけとなったのが、1972年の米国留学です。留学中に台湾に関する多様な議論に触れる中で、そもそも「全中国を統治する」という建前に従う必要はなく、台湾を中国とは切り離し、台湾本位でとらえるべきだと考えるようになりました。この考えを内に秘めて台湾に戻った後は、弁護士として活動しながら、政治運動にも参加するようになりました。

また、この考えを公にしたものの一つに、後述する美麗島事件の軍事裁判後に、受難者4名の連名で発出した声明があります。この声明の中では「中華民族は歴史上一度ならず、理想の違いによって分離建国を経験してきました」と訴えました。当時の政治状況を踏まえた婉曲的な表現ではありますが、これは正に台湾本位の考えを対外的に示したものです。

また、台湾本位で物事を考えるうえで特に重要になるのが歴史です。当時、学校教育では中国史が教えられており、台湾人の多くが台湾史については知らない状況にありました。そのため、私は美麗島事件で投獄された8年間に、台湾の歴史を研究しながら、獄中で台湾史を主題とした小説を執筆しました。それが後に出版された『台湾七色記』です。同書では、たとえば台湾民主国の成り立ちなど、台湾史の史実に注目し、その意義を小説という形で表現しました。

「美麗島事件」に対する評価

——1979年には雑誌『美麗島』を創刊し、組織としての政治運動に従事されましたが、台湾の政治史における美麗島運動の意義についてどのように捉えていますか。

姚資政 1979年に雑誌『美麗島』を創刊し、同雑誌社を基盤とした政治運動を展開しました。この美麗島運動は、それまでの党外勢力が行ってきた反対運動が、参政運動へと発展する転換点であったと思います。すなわち、それ以前の運動が国民党政権の問題を指摘し、反対を表明することに重きが置かれていたのに対し、美麗島運動では私たち自身のマニフェストを提示し、将来のビジョンを具体的に示した点に大きな違いがありました。また美麗島運動は、それまで散発的であった党外の政治運動を組織化し、演説を通じた啓蒙活動の本格的な展開という意味でも画期的でした。

前述したとおり、私は一貫して「体制内改革」を重視しており、暴力による運動には反対の立場でした。しかし、1979年12月10日に高雄で発生したデモ隊と治安部隊との衝突、いわゆる「美麗島（高雄）事件」によって、私は暴力行為を理由に逮捕される事態となりました。同日の美麗島関係者による行進は、世界人権の日にあわせた平和的なデモ活動でした。ところが、戒厳令下で政治的弾圧を行っていた警備総部の内通者がデモ隊に紛れ込み、扇動行為を行った結果、治安部隊との衝突が引き起こされてしまったのです。まさに、私たちが意図しない形で暴力行為が生じてしまったと言えます。

——美麗島事件及びその後の軍事裁判の過程は、戦後の台湾の民主化運動にどのような影響があったと考えていますか。

姚資政 私たちは政権転覆罪で起訴されましたが、これは荒唐無稽なものでした。裁判の初日には、事件で使われたとされる棍棒や石が証拠として並べられました。しかし私が「これらの道具で本当に政権転覆できると思うのか」と問いただしたところ、翌日からそれらは並べられなくなりました。彼ら自身も、自分たちの論理の矛盾に気づいたのだと思います。また、裁判の過程で、同じく逮捕された施明德氏が「選挙で政権を替えることは合法ではないのか」と発言しましたが、この言葉はまさに本質を突くものでした。

この美麗島事件の裁判がもたらした最大の効果は、台湾の人々が裁判の過程を通じて、私たちの行動が「大それたものではない」ことを理解した点にあります。それまでの国民党政権の喧伝によって、私たちはテロ集団のように扱われ、多くの台湾人は私たちの家に銃や刃物があると信じていました。しかし、裁判の過程でそうしたものは存在しないことが明らかになりました。また、国民党政権の喧伝によって、私たちはしばしば「中共と同じ道を歩く者」と見なされてきましたが、家宅捜索などでも中共との関係を示す証拠は一切発見されませんでした。その結果、一般の人々は、私たちと中国共産党の間には何の関係もないことを理解するようになったのです。こうした疑念が晴れたことにより、その後、多くの台湾人が私たちの主張する国会の全面改選、戒厳令の解除といった要求に、素直に耳を傾けてくれるようになりました。

一般大衆への宣伝効果という点では、日本時代に台湾議会設置請願運動に関連して台湾当局によって起訴された、1923年の「治安警察法事件(治警事件)」と通じるものがあると思います。当時も、裁判の過程を通じて、多くの台湾人が被告とされた台湾人運動家の主張に触れ、台湾議会運動への理解を新たにする契機となりました。

民進党と大衆運動の関係

——姚資政は、民進党主席時代から現在に至るまで一貫して議会外での大衆運動（中国語：群衆運動）を重視されてきました。姚資政が大衆運動を重視される理由について教えてください。

姚資政 私は大衆とともに政治を進めるという意味で、民進党がかつて主導してきた大衆運動には依然として重要な意義があると考えています。ところが現在の民進党の一部議員の間では、議会での議論だけを優先し、大衆運動については「家を守る者は騒ぎを起こさない(中国語：當家不鬧事)」と理由をつけて避ける傾向が強いように見受けられます。こうした姿勢は、民進党の核となる価値を自ら手放すようなものだと私は思います。民進

党の強みは大衆との繋がりにあり、この点は与党にあっても忘れてはならないはずです。ひまわり学生運動や昨年のリコール運動など、近年の大衆運動はいずれも民進党以外の政治勢力が主導したものであり、民進党はすでに大衆運動を主導する能力を失いつつあるように感じます。この点、李登輝総統が政権与党でありながら大衆運動を巧みに活用し、自らが望む改革の原動力としてきた姿勢とは対照的に映ります。

頼清徳政権と過去の民進党政権の比較

——姚資政は、陳水扁政権時代は考試院院長を、蔡英文政権及び現在の頼清徳政権では総統府資政を務められるなど、民進党歴代政権の動きを第一線で見てこられました。これら三つの政権には、それぞれどのような特徴があったと感じますか。

姚資政 陳水扁政権時代は、民進党自体がまだ執政に慣れていない状況であったことから、外国との関係や人事の面でさまざまな難しさがありました。これに対し蔡英文政権では、蔡英文氏自身が、海外留学の経験や長年にわたり外国との交渉に携わってきた経歴を有していたことから、米国をはじめ各国との間で非常に良好な関係を築くことができました。この点、現在の頼清徳政権も、引き続き米国や日本など各国との良好な関係を維持しています。その一方、中国の浸透工作が激しさを増していること、および立法院で民進党が少数与党であることから、頼政権は前政権に比べ、より難しいかじ取りを迫られています。蔡前総統と頼総統では、個性の面でも若干の違いもあるように感じます。蔡前総統は広く意見を集約して、それを吟味しながら政策の方向性を定めるとの姿勢であったのに対し、頼総統は核となる自身の強い信念を持っており、力強いリーダーシップを通じて政策を前進させる手法を採っているように感じます。台湾の主体性をめぐる頼総統の言動は、正にその表れであり、これらは台湾にとって非常に重要なことだと思います。

(編集：寺山学)



取材中の一コマ

頼清徳総統の国慶節演説、国民党主席選挙、台湾住民の民進党・国民党の見方

(2025年10月上旬-12月下旬)

石原忠浩

(台湾・政治大学日本研究プログラム副教授、国際関係研究センター副研究員)

(元(財)交流協会台北事務所専門調査員)

頼清徳総統は10月10日の国慶節で防衛力強化について語り、11月末には特別予算を計上し決意を示したが、野党優勢の議会では関連予算案が反対されるなど難航している。国民党主席選挙が行われ、鄭麗文前立法委員が勝利し、政権奪回の意欲を示した。台湾民意基金会在台湾主要政党に関する世論調査を行った。高市総理の就任に対して、台湾では様々な反応が見られた。

1. 頼総統の国慶節演説とその反応

10月10日、中華民国国慶節式典において頼総統は演説を行った。同演説では、「中華民国」への言及が僅か2回であったが、「台湾」が51回言及されたと台湾各紙は報じた。演説内容は、経済、社会、兩岸と外交、国防問題など均等に論じたが、内政面での課題となっている「与野党関係」には全く触れなかった。

同演説は、台湾の民主化の歩み、経済成長、産業競争力確保の課題、医療スポーツ等の社会問題、国防問題、兩岸関係、最近の話題でまとめられた。

冒頭では、2025年9月に、1987年7月に戒厳令が解除してからの期間が、戒厳令を施行していた期間(38年2か月)を超えたとして、台湾の民主化の過程を誇りに思い、台湾はアジアの民主社会の模範となったと強調した。

次に、国際社会が戦争・紛争の激化、中国の軍事的拡張、米国の対外関税政策という混乱の中でも5%以上という高成長率を成し遂げ(その後、11月下旬の政府発表では7.37%へと上方修正された)、外貨準備高も過去最高となる6千億ドル

台に達したと述べた。

台湾経済が好調な理由は、半導体、情報、電子部品産業等がけん引し、世界のサプライチェーンの重要な地位を占めるようになったからであるが、伝統的な産業や農業は脱炭素、市場開放などの状況に直面している。政府は米国の対外関税政策の影響を受けた現実を踏まえ、930億元の支援を決定したほか、AI人工知能の導入及び脱炭素への移行を支援するために毎年100億元規模の支援を行うと述べた。

さらに、台湾の産業競争力確保のために3つの主要戦略を実施すると述べた。第一に、投資を拡大し、台湾に深く根をおろしていく。国内への投資は2.5兆元を超え、16万人の雇用機会を創出したが、同方針は2027年まで延長する方針である。第二に、外国との経済協力関係を深化させ、世界市場を開拓する。第三に、国家を守る産業クラスターを構築し、台湾産業の実力を強化する。具体的には量子技術などの基幹技術の研究開発に積極的に投資するとした。

民生問題では、医療環境の全面的な底上げ、運動部の発足に伴う全国民運動の推進、教育面の高等学校の無償化推進、私大の学費補助、青年層の留学支援制度も支援すると述べた。さらに、青年向けの政策として家賃補助、住宅購入ローン支援、子育て世代への支援を行うと述べた。

戦後80周年と中国への期待として、台湾はインド太平洋における平和と安定、国際社会における不可欠な存在として、現状維持に努め、地域の繁栄と発展を促進していると強調した。中国は、大国としての責任を果たし、台湾の地位に関する

歴史の歪曲を宣伝することを停止し、威圧による台湾海峡の現状変更を断念し、共にインド太平洋地域の平和と安定を守ることを期待すると述べた。ここでは、頼總統の従来のも主張である、兩岸はともに隷属していないという主張よりも、兩岸双方がインド太平洋地域の平和に貢献すべきであるとの未来志向の主張を展開した。

最も注目を浴びた国防力の強化については、台湾は抑止力強化のために、来年度の防衛予算をNATO基準のGDP 3%超をめざし、2030年までに5%に引き上げることで、国家を自ら守る決意を示すとした。具体的な目標として、「台湾の盾」(T-Dome)の発展を加速し、緻密な防空システムを構築する。第二に、インテリジェントな防衛・作戦システムの構築と非対称戦略の抑止効果を強化する。最後に、先進国の軍需産業と連携し、国防と軍需産業を強化すると述べた。

最後の部分では、9月に花蓮県で堰止湖が決壊し甚大な被害が起きた後、外国人を含む多数の住民が長靴を履きシャベルを抱えて現地に赴き自主的な支援活動に従事する姿には大きな勇気をもたらしたとして「中華民國台湾頑張ろう(中華民國台湾加油)」と呼び掛け演説を締めくくった。

翌日の台湾主要紙は、いずれも一面トップで頼氏の演説を取りあげ、「自由時報」、「聯合報」がいずれも「台湾の盾」(T-Dome)構想について報じるなど自国と米国に対する国防力強化の意思を強調したと報じた。親中的な論述が顕著な「中国時報」は、米中関係の先行きが不透明さを増す中、中国が忌み嫌う「中華民國と中華人民共和国はともに隷属しない」等の発言を控えたのは米国への配慮であろうと論じた。

野党は、朱立倫国民党主席が台湾には二つのD戦略が必要とし、強靱な国防(Defense)と(中国との)対話(Dialogue)が衝突のリスクを減じられると指摘した。民衆党は、頼總統は団結を常々強調しているが、実際には罷免案を推進し国内社会の亀裂を助長しているとし、与野党和解に努力すべきとのコメントを発表した。

なお、国慶節式典には日本から親台湾派議員で構成される日華議員懇談会の30名近いメンバーが参加し、関係者は高市自民党総裁の親書を頼総

統に手渡した。

今回の国慶節演説は、民進党政権が大罷免失敗後は政務に集中し、国民の支持を地道に獲得していくプロセスの中で示した国家方針であり、対中政策では強硬な表現を避け、国内の団結を述べたのは理に叶ったものであった。

2. 国民党主席選挙は前立法委員の鄭麗文氏が勝利

8月に大罷免案で「2連勝」した国民党の朱立倫主席は、自身の段階的な任務は完成したとして、主席再任の意思がないことを述べ、次期総統候補としての期待が高い盧秀燕台中市長に禅譲する意向を示したが、盧市長は市政に専念するとして主席選挙の出馬を固辞した。その結果、主席選挙には党内有力者の支持を集めた郝龍斌・元台北市長、退役軍人組織の支持を受けた鄭麗文・前立法委員のほか、羅智強・立法委員、卓伯源・元彰化県長、張亜中・元台湾大学教授、蔡志弘・元国民大会代表の6人となった。

郝氏は、立法委員、環境保護署長などを歴任後、2006年から14年まで台北市長を8年間務め、2017年と2021年に国民党主席選挙に出馬したが連敗し、今回が3度目の主席選挙への出馬となった。

鄭氏は、大学卒業後に民進党に入党し党の要職も一時務めたが、その後離党し、国民党に入党し、馬英九政権時代に立法委員、行政院報道官などを経験した異例の経歴を有する。

羅委員は馬元総統の秘書などを経て、総統府報道官、総統府副秘書長などを務め、その後は、台北市議を経て2024年の立法委員選挙で初当選した。

約1ヶ月の選挙期間中、候補者による複数回の政見発表会及び討論会が有線TVなどで生中継された。9月20日に有線大手の中天テレビが主催した討論会では、卓元県長が討論会に招待されず、卓氏は討論会会場に押しかけ、関係者と押し問答する姿が報道され、「団結しない内紛の国民党の姿」が晒された。この事件は、親中国的報道姿勢が顕著な同局が「中国政府が望まない卓候補を故

意に排除した」、「台湾省籍だから排除された」など根拠の疑わしい噂が流れたが、結果的に中国ファクターが注目を浴びることとなった。

10月10日、郝候補は自身のフェイスブックで「域外」勢力が党主席選挙に介入しているとして、名指しは避けながらも中国を背景とした「網軍」（ネットを通じて政治工作を行う勢力）が、自身を貶める組織的な攻撃を行っているとし唆した。翌11日には、郝候補支持を明言し2024年の総統選挙で国民党の副総統候補だった趙少康氏が記者会見を開き、党主席選挙が始まった9月中旬以降、ユーチューブ、Tik Tokなどで国民党主席選挙を論じる複数のチャンネルが次々に立ち上がり、それらの番組で「AI女性キャスター」が「偽」の世論調査を流し、鄭候補を持ち上げ郝候補を批判する内容が報じられ、本選挙に「域外」勢力が介入していると指摘した。趙郝両氏は、これらのチャンネルの運営規模からすれば、資本が潤沢で組織的な動きがあると断言し、中国の存在を示唆した。実際、国家安全局もこれらの関連動画を配信しているアカウントの半数以上が「域外」の位置情報を示したのを確認したと立法院で証言した。

「網軍」問題は、同11日に開催された候補者討論会でも話題となり、鄭候補は自陣営の関与を否定し、内部の批判合戦を止めるよう呼びかけた。郝氏は、AIを駆使した偽情報が本選挙に介入し私が最も標的になっていると指摘した。本選挙では6人全ての候補が対中融和路線を主張したが、中国の立場としては、自由に操れる人物が党主席に就くことが好都合であり、鄭氏が郝氏より望ましい候補と見なされたと解釈された。

有力3候補をはじめ、6人の候補の政見は五十歩百歩であり、兩岸政策の最大公約数は、「台湾独立に反対」、党の基本的立場である92年コンセンサス（中台双方が口頭で一つの中国を堅持するが、その中身は各自が解釈することに異を唱えない）を基礎とした兩岸対話と交流の促進である。内政面では、党内において次期選挙で勝てる可能性の高い盧台中市長を総統候補に担ぎ、民衆党と選挙協力をを行い、民進党政権を下野させる事に収斂された。

選挙戦終盤、台湾各紙は党内要人の支持を集め

た郝氏と退役軍人、基層党員の組織票を固めた鄭氏の二強対決になると予想していた。

10月18日の投票日は、筆者の自宅の近所に投票所があったので見学した。公職選挙での投票は、学校や公共施設で行われるが、本選挙は政党の選挙ということもあり、屋外駐車場脇の簡素な集会所で行われた。16時に投票を締め切った直後から、地元の党員が投票者の名前を読み上げホワイトボードに記録していく様子が見学できた。当日の事務関係者、開票見学者は約20人だったが、大多数が「銀髪族」と呼ばれる年配の方々であり、若年層からの関心の低さを再認識させた。



国民党主席選挙の会場の様子（筆者撮影）



国民党主席選挙開票前の様子（筆者撮影）

選挙結果は、鄭氏が過半数を超える得票率を獲得し圧勝した。鄭氏は洪秀柱元主席に次いで国民党史上2人目の女性党主席となった。党主席の任期は4年である。鄭氏の得票率は他の5候補の総計よりも多かったことから、現在の国民党の「党

意」を獲得したと言える。

表1 国民党主席選挙 上位3名の得票数・得票率

	主な経歴	得票数	得票率
鄭麗文	元立法委員	65,122	50.15%
郝龍斌	元台北市長	46,551	35.85%
羅智強	現立法委員	13,504	10.40%

出典：中国国民党、114年中國國民黨主席選舉結果揭曉、2025年10月18日、https://www.kmt.org.tw/2025/10/114_18.html

当選後、鄭氏は党中央で記者会見を行い、国民党は絶対に台湾人の未来と福祉を（中国に）売り渡さない、中華民国が輝かしい未来に進めるようにすると述べ、2028年に政権交代を通じて、兩岸関係の共栄・共和を実現させると強調した。民進党に対しては、権力闘争を止め、良好な競争を行い、団結を促すよう呼びかけた。

第2野党である民衆党の黄国昌主席は、鄭氏の当選に祝意を表し将来の協力を期待するコメントを出した。民進党は、党報道官が「二つの期待、一つの注意」と題し、新主席が主権に関する立場を堅持し、党益よりも台湾の安保を優先し、理性的な監督をし、違憲の疑いがある法案提出を控えるよう期待すると述べたほか、今選挙での中国の干渉と浸透が明白になったとして、新主席と国民党は「網軍」に対する警戒と予防措置を講じるよう求めた。

国民党は投開票の翌19日、習近平・中国共産党総書記から党本部に祝電があり、鄭次期主席からも感謝の意を述べる返電をしたと公表した。

主席選挙の結果は、投票率が過去5回の選挙の中で2番目に低く、統一支持傾向が強い古参党員の意向が強く反映された結果となり、台湾の主流民意と乖離した感は否めない。一方で多数の党員が、安定感のある郝氏よりも女性で「戦闘力」が高いとみなされた鄭氏を選択した事は、既存の国民党への変革を求めたと解釈できる。鄭氏が党務をコントロールし、海千山千の立法委員と共闘できる手腕があるのかは未知数である。

鄭氏は主席当選直後から党内人事に着手し、党秘書長には旧新北市で三重市長を二期務めるなど党内に幅広い人脈を有する李乾龍（76）氏を任命し、党副主席も兼務する事が発表された。李秘

書長は、江啓臣主席時代以来の秘書長就任となった。他の副主席には、退役軍人の季麟連（78）氏、元党大陸事務委員会主任委員の張榮恭（76）、馬元總統の側近である蕭旭岑（51）が任命された。季氏は今回の選挙で組織票を取りまとめた論功行賞的人事であり、張氏は連戦主席、馬元總統時代に対中交流に従事していた人物、蕭氏は馬政権で總統府副秘書長などを歴任し、現在は馬氏の基金会で執行長を務めるなど馬氏の代理人的立場である。

鄭主席が党務経験に乏しいこともあり、秘書長、副主席は経験豊富なベテランを起用したほか、他の主要党務も現職立法委員や党務経験者を手堅く選抜した。台湾メディアは「老藍男」（古臭い国民党の男性）ばかり登用したと揶揄した。

また、同人事は中国との交流を活発化させる対中重視の表れとみなされるであろう。実際に10月末から11月上旬の間に、蕭、張副主席がそれぞれ訪中し、中国の台湾事務主管機関の宋濤・國務院台湾弁公室主任と会談した。さらに、2026年の上半期にも鄭主席が訪中し、習主席と党首会談を実施する可能性が報じられている。

3. 台湾民意基金会の国民党と民進党に対する世論調査

既存政党に属さない独立系シンクタンクの台湾民意基金会は、政権支持率、大罷免などの台湾社会の公共 이슈において定期的に世論調査を行っているが、同基金会が2025年11月と12月に「台湾人から見た国民党/民進党」（台湾人眼中的中國國民黨/民主進歩黨）と題する世論調査を行った。

質問の項目は、反共的立場、民主信念、清廉、経済発展重視、庶民利益の代表、執政能力、国民からの信頼の7項目である。同調査結果を整理したのが表2である。

「反共立場」については、「反中国的な立場」と言い換えが可能な設問である。同設問は同調査において最も対照的な結果になった。反共政党である事への同意は民進党が62%、国民党が22%となった。本来、1920年代の中国共産党の成立時

から、国共内戦において国民党は中国共産党と中国大陸で血みどろの闘争を展開した。1949年に共産党が内戦に勝利し、中華人民共和国を成立した後も、中国大陸を支配することに対する「正統性」をめぐり、国民党は中華民国が実効支配を続けてきた台湾・澎湖・金門・馬祖において社会主義的なイデオロギーを厳しく禁じ、国際社会で中華人民共和国との間で政治外交闘争を継続してきた。国民党の厳格な反共姿勢は、民主化を実現した李登輝政権まで継続した。

しかし、陳水扁政権の2005年以降、国共両党は積極的に交流を推進するようになり、馬英九政権（2008－2016年）では航空便の直接往来などの「三通」をはじめ人的、経済的往来が加速、増大した。2016年以降の民進党政権においては、中国が一方向的に台湾政府との対話を停止したが、国共両党の交流は継続し、国民党要人及び同党の県市長、立法委員の中国詣には変化がなかった。台湾では、中国との交流から獲得できる利権を前に自らの主義主張を放棄し媚びへつらう姿勢を揶揄して「甜共」と称されるが、同党政治家の多くがこの範疇に属しているとみなされている。台湾住民の多数が、本来は反共を主張していた国民党が、中国が提供する多様な利権の前に主義主張を棄て去り「甜共」になり下がったとみている。

民進党は国民党の独裁、権威主義体制に反抗し自由化、民主化を掲げて発展してきた政党であるので、共産党は主要な敵ではなかったが、台湾の民衆は、民進党が自由民主などの普遍的価値を護

り、中国の経済的、軍事的な威圧に屈しない政党とみなしている事が示された。

「民主・自由・人権など民主理念を重視する政党」については、民進党56%、国民党50%と両党とも過半数を超える回答を得た。権威主義的な中国との関係において厳しい注文をほとんどしない国民党に対して、若干懐疑的な見方が示されたのかもしれない。

「清廉な政党か否か」について同意するとの回答は国民党（27%）、民進党（36%）といずれも過半数を下回った。2016年以降、野党の国民党が民進党よりも清廉ではないとの回答が多かったのは、国民党＝腐敗政党という印象のほか、現職の宜蘭県長が汚職罪などで有罪判決を受け停職となっている事案などの影響もあるであろう。しかし、民進党に対しても厳しい数字が出ているのは、台湾の民衆が台湾の政党はいずれもクリーンではないとみなす証左である。

「経済発展重視の政党」に関しては、国民党（53%）が民進党（49%）のいずれもが同意しないを上回ったが、国民党の方が僅かに高い支持を得た。この背景には、国民党は原発を支持し、環境よりも経済成長重視をしてきたという印象が強いものに対して、民進党は野党時代から「反原発」を重要な政見として掲げ、蔡英文政権ではクリーンエネルギーを強力に推進したこともあり、2025年末現在は「原発ゼロ」の状態が実現しているが、廉価で安定した電力供給を求める経済界との間に若干の齟齬がある点を反映したのかも

表2 台湾民意基金会による台湾二大政党に対する調査結果

	国民党		民進党	
	同意	同意しない	同意	同意しない
反共立場	22%	67%	62%	32%
民主理念重視	50%	44%	56%	41%
清廉な政党	27%	65%	35%	59%
経済発展重視	53%	39%	49%	46%
庶民利益代表	39%	53%	43%	52%
執政能力	37%	55%	40%	55%
国民の信頼	39%	52%	44%	51%

出典：台湾民意基金会、2025年11月全国家性民意調査 摘要報告 台湾人眼中的中国国民党、2025年11月18日、<https://www.tpof.org/wp-content/uploads/2025/11/%E5%8F%B0%E7%81%A3%E6%B0%91%E6%84%8F%E5%9F%BA%E9%87%91%E6%9C%8311%E6%9C%88%E6%B0%91%E8%AA%BF%E5%A0%B1%E5%91%8A.pdf>、
台湾民意基金会、2025年12月全国家性民意調査 摘要報告 台湾人眼中的民主進歩黨、2025年12月23日、<https://www.tpof.org/wp-content/uploads/2025/12/%E5%8F%B0%E7%81%A3%E6%B0%91%E6%84%8F%E5%9F%BA%E9%87%91%E6%9C%8312%E6%9C%88%E6%B0%91%E8%AA%BF%E5%A0%B1%E5%91%8A.pdf>

れない。

「庶民利益の代表」についての同意は、国民党（39%）と民進党（43%）にとどまった。これは、利益団体との癒着によるスキャンダルが両党関係者に等しく起こっていることが関係しているのだろう。

「執政能力」に関しても同意するが国民党（37%）、民進党（40%）両党とも同意しないを下回る厳しい結果となった。

「国民の信頼」に関しても国民党（39%）、民進党（44%）となり、両党とも同意するが少数派となった。

台湾二大政党に対する世論調査結果をまとめると、国民党が反共政党としての体をなしていないとみなす者が多数を占めたことは、同党主席選挙で明らかになった党意と民意の乖離を調整しない限り、国民党は民進党の自滅という他力本願に頼る以外の政権交代の実現は覚束ないであろう。しかし、台湾住民の二大政党への評価は、執政能力、清廉度、国民利益の代表、国民からの信頼といった点でマイナスの評価が多かったように両党に対して厳しいものになった事実も看過すべきではない。二大政党への厳しい評価は、柯文哲前台北市長が収賄容疑等で起訴されたにもかかわらず、第三政党の民衆党が一定の生存空間を擁し、支持を集めている事と無縁ではない。

最後に、表3は台湾民意基金会在毎月実施している政党支持率の推移をまとめたものである。

大罷免の失敗後、民進党の支持率は低迷したが、最新の調査結果では、国民党の支持率が急落し、民進党の支持率が持ち直している。第三政党の民衆党は党首が交代したにもかかわらず、15%前後の支持率を維持している。

民進党の再浮揚は、民生議題を重視した姿勢、国民党の低迷は新主席の親中姿勢、政府が提出する法案に反対ししない姿勢などが反感を買った可能性がある。2026年初頭には、民進党、国民党両党で11月の県市長選挙の候補選出を巡る争いもあり、支持率調査への影響は必至であり、継続的な観察が必要となる。

表3 2025年10-12月の政党支持率の推移

	民進党	国民党	民衆党	他の政党
2025年10月	32.9%	21.9%	14.4%	1.7%
2025年11月	31.1%	25.8%	14.7%	2.4%
2025年12月	38.4%	20.6%	16.7%	1.6%

引用元：台湾民意基金会、2025年12月全国性民意调查摘要报告 台湾人眼中的民主进步党、2025年12月23日、<https://www.tpof.org/wp-content/uploads/2025/12/%E5%8F%B0%E7%81%A3%E6%B0%91%E6%84%8F%E5%9F%BA%E9%87%91%E6%9C%8312%E6%9C%88%E6%B0%91%E8%AA%BF%E5%A0%B1%E5%91%8A.pdf>

4. 膠着する内政

（1）野党優勢の議会

11月21日、野党が主導する選挙事務などの経費削減を理由に、住民投票を統一地方選、国政選挙などと同時に実施する法案が立法院で通過し、26年選挙から実施されることになった。住民投票を巡っては、かつては全国レベルの選挙と同時に実施されてきたが、2018年の統一地方選挙で、投票が終了していないのに開票が始まるなど選挙事務で大混乱を招いたこともあり、2019年の法改正で民進党が主導し「2年に1度、8月第4週土曜日」の実施に変更していた。

12月15日、行政院は野党優勢の議会で通過していた財劃法（財政收支分配法）修正案が予算の配分など行政権に対する侵犯であるなどの理由で、憲法に基づき同案に副署せず、公布もしない事を表明した。さらに卓榮泰行政院長は同措置に対して不満であるなら、行政院長の不信任案（倒閣）を提出すれば良いと主張した。野党はこの対応に対して、頼總統と卓院長の頼卓体制は憲政体制を破壊する独裁体制だなどの論述で批判を展開している。

このような動きの中で、国民党と民衆党は頼總統に対する弾劾案に関し、2026年5月19日の表決実施と審査会への頼總統の招致を賛成多数で決定した。中華民國總統の弾劾には、立法委員総数の2分の1以上の提案、3分の2以上の決議を経て憲法廷での大法官による3分の2以上の同意が必要であるが、現在の立法院で野党は3分の2の議席（75）を有しておらず可決される可能性はほぼないが、この「民主プロセス」を経て頼總

統への批判を強めることは、野党にとって有利な政局に結び付けられるとの計算がある。

また11月末に開かれた記者会見で頼総統は、今後8年間で1.25兆元規模の国防特別予算案を組むと表明した。その理由として、中国の武力によって台湾に統一と投降を迫ることへの対応であるとして台湾世論に理解を求めたが、野党は無原則な国防費増額要求を批判し、審議は膠着している。

(2) 国民党と民衆党の協力関係

11月19日、鄭国民党主席と黄民衆党主席は党首会談を行った。同会談は全てメディアに公開する形で実施された。鄭主席は両党の協力は台湾の主流民意の期待を反映していると述べ、黄主席も2026年の統一地方選挙は最良の方法で候補者を選出する希望を掲げ、両党が制度的な対話メカニズムを構築していくことについて確認した。両者は、2026年11月の選挙における県市長候補の選出も26年3月をめどに協議していく事にも合意した。

民衆党は9月に党内で連立政権を研究するグループを立ち上げ、自党の理念を政策的に実現させるために他党との連立政権入りの可能性を排除しない事を内外に示した。同党は10月と11月には専門家を招聘し、他国の連立政権の事例を議論する会議を開催している。

筆者も11月2日に日本の連立政権を議題としたテーマに参加する機会を得たが、同党関係者と意見交換をする中で、将来の他党と連立政権を組む可能性及び選挙協力に関するあり方などを検討する可能性があることを実感した。

5. 日台関係

(1) 高市早苗内閣の発足と日台関係

高市早苗内閣の誕生は台湾でも大きな関心を持って報じられた。筆者が教鞭を執る大学でも、講義の冒頭で、毎回5分ほど最新の関連ニュースを流し、学生たちと対話する機会を設けているが、「日本のような保守的な社会で女性の総理が選出されるとは考えにくい」、「高市議員の方が小泉議員よりも台湾を重視している」など多様な意見が

出て、関心の高さを示した。

10月3日の自民党総裁選で高市氏が勝利すると、翌日の台湾各紙は、同氏が4月に来台し頼総統と会談した際の写真を報じた。同20日に日本で史上初の女性総理に就任すると台湾メディアでは、今後の日台関係の発展や挑戦などにつき幅広く論じられた。

後述する11月の高市総理の「台湾有事」発言に端を発する日中関係の悪化に伴い、日中間の政治的往来にブレーキがかかる一方で、日本の国会議員は訪台ラッシュとなった。外交部は12月15日に、国会閉会後の年末年始にかけて30名近い国会議員が来台し、萩生田幹事長代理、鈴木前法務大臣など、多数の閣僚経験者が含まれると発表した。

12月22日の萩生田幹事長代行一行が来台した際には、頼総統など台湾要人と会談した。萩生田議員は、9月の政治大学で安倍晋三研究センター設立大会にも出席しており、3か月で2度目の訪台となった。頼総統は、同氏との会談で高市総理は度々、国際社会における台湾海峡の平和と安定の重要性に言及しているとして、台湾住民を代表して感謝する旨述べる場所があった。萩生田議員からは、安倍政権下の外交青書で強調されるようになった「台湾は日本にとって普遍的価値を共有し、緊密な経済関係と人的交流を有する重要なパートナーである」との文言を用いて日台関係の重要性に言及した。

同会談に対して、中国の外交部報道官は「台湾は中国の1省であり、総統など存在しない」などとして、日本の国会議員の訪台について厳しく批判した。

台湾の外交部報道官は、中国の指摘に対し、「主権独立国家である中華民国台湾と中華人民共和国とはともに隷属しない関係であり、干渉する権利を有していない」と一蹴した。

(2) 高市総理の「台湾有事」発言をめぐる台湾側の反応

11月7日に、高市早苗総理が衆院予算委員会で「台湾有事」をめぐる「存立危機事態」になり得ると答弁した件は、その数日後の中国の大阪総領事の「斬首論」発言も含め、台湾でも当事者と

して座視することはなく、様々な反応が見られた。

翌8日の台湾各紙の多くが同発言を一面トップで報じたが、台湾有識者の多くは、同発言は日本の台湾に対する安全保障上のコミットメントではないとの冷静な論調が多数を占めたが、過去に安倍元総理が「台湾有事は日本有事」と発言したことなどもあり、聯合報はコラム記事で台湾が日中関係における日本の対中対抗のための駒にされるべきではないと論じた。

11月10日の中国の薛劍・大阪総領事の「斬首論」発言に関しては、郭雅慧報道官が、我が政府は中国政府関係者の日本に対する脅迫的な発言をしている事を厳しく注視しているが、同発言はすでに外交的なマナーを逸脱したと疑義を呈した。同時に、台湾は理念の近い国々とともに地域の平和と安定した現状を維持する事に努力するとして日本を含む国際社会で友好関係にある国々と手を携え協力すると強調した。台湾政府筋が日中関係における問題にコメントするのは珍しいが、当事者として同問題に対する日本との連帯を示したのであろう。

11月15日、中国政府が自国民に対して日本観光だけでなく、留学・就職なども「自粛」するよう呼びかけ、黄海海域で実弾演習を行うなど対日威圧を強めている事に鑑み、総統府報道官は、北京当局が政治的目的に基づき日本に対して複合的な威圧行動を実施しているのは、インド太平洋地域の安全に大きな脅威となっているとして、中国は大国の責任として、即座に不適当な一方的な行為を取りやめるよう呼びかけた。

台湾側野党の「現役の政治家」は日本と中国に

対して「中立」的な立場を保ちつつ、頼政権の対中国姿勢を批判するのにとどまっていたが、台湾では「媚中派」の代表と見なされる「過去の政治家」である馬元総統、洪秀柱元主席などは、中国の立場に基づき高市発言を批判している。

さらに、中国政府が11月上旬に再開したばかりの日本産水産物の輸入停止を決定すると、台湾側は20日に頼総統、林佳龍外交部長がSNSで日本産の鮮魚を食べる様子を投稿したほか、21日には李逸洋・駐日代表が台湾住民に対して日本産農水産物を「爆買い」して日本を応援しようと呼びかけた。この一連の台湾要人の行動は、中国政府が日本産水産物の輸入を事実上停止したことに對して日本へのエールを送ったものだが、多くの台湾住民は中国が台湾産パイナップルの輸入停止をした際に安倍元総理が、「今日のデザートは台湾産パイナップルです」との内容を自身のSNSに投稿して台湾への友好的姿勢を示した事への返礼だとの見方が広がった。

続けて11月21日に衛生福利部は福島周辺5県産食品の規制を完全撤廃することを決定した。本決定は科学的根拠に基づく決定であり、日中関係の問題とは無関係であると説明した。解禁のタイミングが中国の対日制裁措置の直後であったことから、民進党からは日台の友好関係が深まると好意的な見方を示したが、国民党からはタイミング的に、国民の権益よりも政治利益を優先させたのではないかと疑義が呈された。

台湾において、中国問題は内政問題化して久しいが、日本も場合によっては台湾で内政問題化する可能性を示したことは留意が必要であろう。

スタートアップとともに未来を切り開く高雄市

－ AIの活用で街全体をレベルアップする台湾の港都－

日本台湾交流協会高雄事務所次長 是枝 憲一郎

1. はじめに

台湾南部最大の都市であり、鉄鋼業や石油精製業など重化学工業の街として台湾の経済発展を支えてきた高雄市は、台湾で唯一国際空港と国際港湾の両方を有し、その国際港湾は世界有数規模でもあるという、台湾を代表する大都市の一つである。

この高雄市が産業構造高度化や社会課題の解決が求められる中で、スタートアップの育成を通じて「スマートシティ」へと進化し、新たな発展を遂げようとしていることは、筆者も「交流」2024年8月号¹及び9月号²でご紹介したところである。

その後も、高雄市は2025年1月に台湾初のグリーンフィンテックを主軸とした「高雄金融科技創新園區」を開設するなど、着実に未来に向けた歩みを続けている。

本稿では、地元アカデミアや政策現場への独自取材を通して、高雄市におけるスタートアップ支援の現状と今後の方向性を明らかにするとともに、日本との協力可能性についても検討する。

2. 高雄市政府のスタートアップ支援の概観

(1) 支援施設の運営

高雄市政府は①大港創艦メガベイ (MEGABAY)、②高雄インテリジェント・テクノロジー・イノベーション・パーク (高雄智慧科

技創新園區 (KO-IN 智高點))、③デジタルコンテンツ・クリエイティブセンター (數位内容創意中心 (DAKUO)) の3つのスタートアップ支援施設を運営し、廉価で利用しやすいオフィスの提供を行ってきた。そして、2025年1月には「高雄金融科技創新園區」を開設し、現在は4つの支援施設を運営している。

各施設の特徴について高雄市政府の資料³に基づき以下に概観する。

①大港創艦メガベイ (MEGABAY)

2023年10月27日に開所した大港創艦メガベイ (MEGABAY) は、高雄で最も高い「85ビル」の19階にあり、独立オフィス5室 (7～13坪) とコワーキングスペース40席を備える。日本の沖縄イノベーション戦略センター (ISCO) と協力意向書を締結しており、相互にスタートアップ



(出典：筆者撮影)

1 https://www.koryu.or.jp/publications/magazine/2024/2024_08.html

2 https://www.koryu.or.jp/publications/magazine/2024/2024_09.html

3 高雄市政府提供資料「日本福岡県北九州市新創起業発展環境簡報説明会」

展示会に参加している。

台湾当局が2021年から5年間で100億元超を投じ、高雄のベイエリアにおいて台湾最大級の5GとAIoTの実証実験エリアの開発に取り組んでいる「亜湾2.0計画」⁴と、高雄市政府のデジタル化・カーボンニュートラルという二つの軸による変革に対応し、スタートアップの国際展開支援とリソース連携の導入を目標としている。

②高雄インテリジェント・テクノロジー・イノベーション・パーク(高雄智慧科技創新園區(KO-IN 智高點))

2019年6月21日に開所したKO-IN 智高點は、AIとIoTなどのスマートテクノロジーを中核に据え、独立オフィス18室(8~14坪)とコワーキングスペース18席を備えている。

スマートテクノロジー企業に事業展開のためのスペース、リソース、機会を提供している。入居企業のビジネスチャンス創出を図り、AI・IoT・フィンテック産業クラスターの活発な発展を推進している。



(出典：筆者撮影)

③デジタルコンテンツ・クリエイティブセンター(數位内容創意中心(DAKUO))

デジタルコンテンツとスマートビジネスなどの発展を主眼にし、独立オフィス23室(面積10~50坪)とコワーキングスペース20席を備えている。

デジタルコンテンツを中核に据え、企業が高雄

に投資する足掛かりと中小企業のインキュベーターとして、高雄のデジタルコンテンツ産業における研究開発能力の深化を目指している。2025年8月までに累計86社が入居し、過去には日本のゲーム開発企業が入居した実績もある。

④「高雄金融科技创新園區」

2025年1月15日に開園した「高雄金融科技创新園區」は、高雄のベイフロントにある高雄ソフトウェア園区のスタートアップビル内に、独立オフィス2室とコワーキングスペース17席を備えている。2023年8月に高雄に設立された排出量取引市場の台湾炭素取引所(TCX)や、高雄市政府が2023年11月に設立したネットゼロ移行に関する基礎知識等を提供する台湾初のネットゼロアカデミー(淨零學院)等と連携し、グリーンフィンテックのエコシステムに係る革新的発展の推進を目指している。

「高雄金融科技创新園區」では、業界メンターによる指導・起業相談、資金・業務マッチング、実証補助、人材募集、国内外展示会・交流会等の



(出典：高雄市政府提供)



(出典：高雄市政府提供)

4 <https://smarcity.kcg.gov.tw/cp.aspx?n=EEB992074926D321&Create=1>

サービスを通じ、質の高いフィンテック分野の人材を育成している。また、技術実証と関連応用開発を提供し、スタートアップ産業エコシステムの構築を推進している。

(2) その他のスタートアップ支援

高雄市政府は、スタートアップ向け入居スペースの提供だけでなく、メンター指導や財務・技術・法規のコンプライアンス指導、企業戦略策定など起業相談、資金調達、新規産業顧客開拓などビジネスマッチング、実証補助、人材募集、国内外展示会・交流会の開催など多様なサービスも提供している。

具体的には、①就労ゴールドカードの申請に際する申請サポートの実施、②スタートアップ支援施設（大港創艦メガベイ、KO-IN 智高點、DAKUOなど）による起業家ビザに関する包括的な支援の提供、③スタートアップ支援施設を運営するベンチャーキャピタル「誠研創新」による会社設立、営業登記、銀行口座開設、税務登記などに関する支援、④高雄市政府が運営する4つのスタートアップ支援施設への入居支援、⑤スタートアップ企業が地元メディアに登場する機会を得られるような支援や「Meet Greater South」など地域の重要イベントなどへの出展機会の提供を通じたブランドの認知度と市場影響力を高める支援、⑥スタートアップ企業に対する南部地域の重要産業フォーラムや「Meet Greater South」など展示会への出展支援を通じたビジネスマッチング機会の提供を行っている。

(3) 「Meet Greater South」

これまでご紹介したように、ブランドの認知度と市場影響力向上やビジネスマッチングの支援策として、高雄市政府は展示会である「Meet Greater South」をその中核に位置づけている。この「Meet Greater South」は2021年に第1回が行われ、5回目となる2025年は8月22日と

23日の両日、例年同様、高雄のベイエリアにある「高雄展覽館」で開催された。筆者は8月23日に高雄展覽館の会場を訪れたので、現場の様子をご紹介したい。

今回は、シンガポール、米国、チェコなど9カ国から300のスタートアップチームが出展し、延べ約1万3,000人が参加した⁵。2024年は延べ1万2,000人の参加であった⁶ことから、参加者は1,000人増加している。



(出典：筆者撮影)

会場には、AI、5G、スマートシティ、医療健康など10の応用分野別展示エリアが設置され、各個別分野に関連する企業を紹介するブースが設置されていた。



(出典：すべて筆者撮影)

5 <https://cissearch.kcc.gov.tw/Upload/Attachment/BusinessReport/1671/d4487353-6803-4d5b-a8da-8e5bbddd67d6.pdf>

6 <https://cissearch.kcc.gov.tw/Upload/Attachment/BusinessReport/1599/aee43a95-5bb1-4a57-a58d-7ea50597ddba.pdf>

今回は初めて「科技人材交流ゾーン」が設けられ、9社の大手企業との人材マッチングも実施された。



(出展：筆者撮影)

また、「国際ゾーン」も設けられ、日本や香港、米国、シンガポール及びカナダなど合計31ブースが出展していた。



(出展：筆者撮影)

「国際ゾーン」では日本からの出展者にもお会いできた。日本最大級のメタバース企業である「クラスター」の岡庭嵩さんは、「Meet Greater South」への出展は初めてだが、台湾の持つ日本に近い地の利を活かしていきたい」と話されていた。



(出典：筆者撮影)



(出典：筆者撮影)

2025年10月に開催された、福岡への企業進出や投資を検討する海外市場向けイベント「Colive Fukuoka 2025」のPR担当・園田遼弥さんは「台湾からの参加者が年々増えている。今は台北市と福岡市がMOUを結んでいるが、高雄の成長にも注目し、官民での関係構築が今後、深まることを願っている」と話されていた。



(出典：筆者撮影)

3. 高雄のアカデミアにおけるイノベーション－高雄科技大学の現場－

高雄市政府がスタートアップ支援を積極的に行う中で、地元におけるイノベーションの中心である高雄の大学はスタートアップとどのように向き合っているのだろうか。今回、筆者は、高雄科技大学スタートアップ育成センターの蔡孟修・センター主任にお話を伺うことができた。以下はそのインタビューである。



(出展：筆者撮影)

(1) 高雄科技大学スタートアップ育成センターの概要

高雄科技大学スタートアップ育成センター（以下「センター」）は高雄科技大学における企業などとの窓口と位置づけられており、30人ほどのスタッフを擁している。

「センター」は、産業界が求める課題と高雄科技大学の研究者が開発した技術のマッチングを行うための業務を行っている。「センター」の活動には2つの原則が存在する。1つめは、企業支援は主にスタートアップを対象にしているということ。なお、大企業とは人材育成や技術開発、スタートアップ共同事業等で連携している。2つめは、学生による創業や研究者の技術開発成果の事業化支援を行うことである。なお、企業によるスタートアップの起業も支援対象としている。また、学生のアイデアを活かすためのコワーキングスペースもある。

台湾のスタートアップ企業の場合、創業から5年で70%が市場から退出している。このため、「センター」ではオフィスを提供するとともに、教員の開発した技術を提供したり、ショールームを併設しPRの場を提供したり、小規模スペースを交流の場として提供し、特に大企業との交流機会を創出している。

大企業との協業として鉄道の例がある。鉄道の技術センターがあり、台湾高鉄（台湾新幹線）や台湾鐵路（台湾の在来線運営企業）と連携している。台湾のレール製造関連サプライチェーンは大きくない中で、そこに中小企業が参画するためには技術面やブランド面でハードルがあるが、「センター」が橋渡しすることで、レール製造関連サプライチェーンに中小企業が参画しやすくなっている。



(出展：筆者撮影)



(出展：筆者撮影)



(出展：筆者撮影)

「センター」では、科学技術に関する専門知識のみならず、財務や経営、商業や管理など、会社を立ち上げ経営するにあたって必要な知識全般について、高雄科技大学の教員に加えて外部からも講師を招いて伝授している。外部講師による講義はスタートアップ支援のためだけでなく、学生のカリキュラムにも含まれている。たとえば18週間の課程中、3週間は企業から招いた講師による教育を行うなどしている。

「センター」では3つの点に留意している。1つめは革新的なコア技術、たとえば鉄道技術センターのように特に発展させる必要のある技術分野

があれば、我々もそれを重点的に発展させることにしている。2つめは地元との関係を考慮している。たとえば、今いるキャンパスは橋頭（高雄市北部の地名）の産業園区まで歩いて5分の距離にあるため、地元産業の発展に貢献することを重視している。3つめは台湾の中央及び地方政府の政策に合致することである。現在では半導体やAIということになる。これら3つの点を適切な比重で考えながら発展させることにしている。

（2）高雄科技大学におけるスタートアップ支援の考え方

高雄市は、以前は重工業の街であり、最近では半導体産業が盛んになっているが、我々はこうした方向性に沿うようにスタートアップを発展させたいと考えている。もう一つのTSMCをつくるのではなく、TSMCが省エネ技術を必要としているなら、AIを活用した省エネ技術を開発して半導体産業と結合させることを考えている。

このような取り組みに6割を割く一方、伝統産業にもある程度の比重を置く必要がある。たとえば高雄所在の中国鉄鋼は大量の二酸化炭素を排出していることから、省エネに関する新しい技術と結合させることにより新たな発展が期待できる。つまり、製造過程の省エネや検査過程における省エネなどの中から、様々なスタートアップ企業が生まれることが期待できると考えている。

台湾南部のスタートアップは製造業中心に発展してきたが、技術マッチングのプラットフォームを構築してあらゆる技術をネット販売するといったことも可能であると考えている。

（3）高雄科技大学の優位性

高雄科技大学は機械や電気方面における加工や製造に優位性がある。次に立地面で優位性がある。高雄科技大学は複数のキャンパスを有するが、すべてのキャンパスが産業集積拠点に近く、午前中に治験した技術開発成果を午後には企業に持ち込むことができる。さらに人材についても優位性がある。高雄科技大学には2万8千人の学生と1千人の教員を擁しており、これは台湾大学に次ぐ規模となっている。

弱みもある。まず、これまでずっとB to Bに取り組んできたため、市場をどのように見出すかについてはあまり強くない。また、これまでも国際交流に取り組んできているが、北部に比べて南部はまだ少し弱い。このため、様々な取り組みを行って、こうした弱みを克服しようとしている。

（4）今後の方向性

あくまで教育機関であるため、コア技術を発展させることに主眼を置いている。高雄科技大学は大型の金属プレス機械をはじめとした金属加工技術を有している。こうした金属加工に関する専門的な製造技術は、ドローンや造船、半導体や大型の金属部品を必要とするAIのサーバー、あるいはレール製造に利用可能であり、関連産業を発展させる上で優位性になると考えている。

最近、台湾で関心が高まっている防衛産業についても、以前本学に所属した教員の中に航空産業関係者や中央研究院出身者がいたことから協力実績がある。防衛産業については、大型の金属加工機械を利用することにより大型部品の製造などを行うことができる。

鉄道産業について、新幹線を例にとると、アフターサービス目的やそれほど重要でない部品は台湾で製造することが可能であり、こうした分野で日台協力の可能性があるのではないかと考えている。

（5）日本への期待

日本で開催された展示会に参加した際、日本の企業関係者に機械製造技術を学ぶ高雄科技大学の学生を受け入れてもらえるか尋ねたところ快諾していただいた。日本の企業関係者が台湾の学生をインターンとして受け入れることに関心をお持ちであるなら、台湾の学生は喜んで日本企業に行くに違いない。また、日本の学生にも台湾に来ていただければ、日台間における双方向のよい交流になると考えている。

4. 今後の高雄市政府のスタートアップ支援政策

これまで積極的かつ戦略的なスタートアップ支援政策を展開してきた高雄市政府は、これまでの取り組みと成果をどのように受け止め、今後どのような展開を考えているのだろうか。

今回も高雄市政府における経済政策責任者である廖泰翔・経済発展局長にお話を伺うことができた。以下はそのインタビューである。



(左：筆者、右：廖泰翔・高雄市政府経済発展局長)

(1) スタートアップ支援の最新状況

スタートアップ支援政策には2つの大きな方向性があると考えている。1つめは現在あるスタートアップ支援基地を活用して、さらに多くの企業が高雄に進出してくるようにすること。現在、4つの基地があり、その中の一つであるデジタルコンテンツを対象とした基地ではすでに日本企業との協力関係を結んでいる。また、大企業や中央研究院とも協力し、半導体の検査に使用するテストプローブ（デバイスの機能や性能を確認し、不良品を早期に特定するためのもの）の研究を行えるようにしている。このような研究開発に際して、アカデミアや国際パートナー、地元企業との連携や資本の募集に際して支援を行っている。

高雄金融科技創新園區では、高雄市政府が仲介して金融機関と高雄の鉄鋼産業との協力関係を構築し、二酸化炭素排出削減の取り組みに融資が受けられるようにして、ゼロ排出に向けて取り組ん

でもらえるようにしたいと考えている。現在、金融機関は金融管理委員会から二酸化炭素排出状況の把握を求められているため、高排出企業に対する融資に消極的である。このため、中国鋼鉄や台湾プラスチック、台湾中油のような高排出企業はよい融資を受けることが難しくなっているが、専用の融資スキームを通じた融資により排出削減に取り組むことができれば台湾全体のゼロ排出に貢献できる。また、こうした取り組みは、高雄の高排出企業が抱える融資の問題を解決するだけでなく、金融管理委員会とともに規制緩和の余地がないかも検討できるので、スタートアップ企業が活躍する余地も広がり得る。

2つめは、地元企業がAIを取り入れるような政策を行っており、この取り組みにより、高雄市政府は2025年の「天下雑誌都市卓越賞」（天下雑誌は1981年に創刊された台湾初の経済専門誌）を受賞した。この取り組みは、エヌビディアのインセプションプログラム（スタートアップの技術革新とビジネスの成長をあらゆる段階で促進するように企図されたプログラム）を通じてスタートアップ企業の有する技術を把握して協力テーマを探すと同時に、高雄においてもAI技術を導入しようとしている企業を探してマッチングを行い、協力する取り組みである。また、こうした協力を行う際にはPOC（Proof of Concept：新しいアイデアや技術の実現可能性を検証すること）を設定しており、ハイテク技術導入に必要な資金調達の際や、初めてAI技術を導入しようとしている企業を探す際にも応用できる。たとえば、中国鋼鉄の子会社である高雄所在の中鋼碳素は、AIを活用して生産工程における効率改善を追求したところ、生産量を維持したまま使用電力量等を削減できることがわかったので、生産ラインにこのようなシステムを導入するよう取り組んでいる。別の例だが、地元の繊維企業と協力し、AIの3D技術導入によりサンプル制作過程をデジタル化することで、製品の質感や色彩の検討を効率化した。今までは少なくとも8ヶ月ほどかけて試作品を何回も作成して確認する必要があったが、AIの3D技術の活用によりこの期間を4ヶ月に短縮することが可能になり、染色プロセスなどで二酸化炭

素排出削減も可能になった。この事例は繊維の業界団体にも共有したが、こうした成果が台湾全体の繊維業界で採用されるようになれば、台湾の繊維産業における重要な特色にもなる。こうした取り組みがここ2年間に30例あり、4億台湾元の投資実績があった。

高雄市は台湾で最も二酸化炭素排出量が多いため、AIなどのハイテク技術も活用した排出量の削減は政策の最優先課題の一つである。また、高雄市では川上から川下に至るまで様々な生産活動が行われており、高雄市所在の企業がAIを活用して生産活動や業務をレベルアップすることを通じて、高雄市の企業全体のレベルアップができるようにしたいと考えている。

(2) 2025 Meet Greater Southの受け止めと今後の展開

今回はAI関連のスタートアップ企業の参加が増加しており、AIが鍵になると考えている。それと同時に、AI関連のスタートアップ企業は、その成果がすぐに取って代わられることもあるなど、それほど簡単なものではないことも承知している。高雄市政府もAIスタートアップが直面している課題に向き合いつつ、今後どのような協力ができるかについて考えていく必要がある。

先ほどご紹介したいくつかの成果についてはMeet Greater Southにおいても紹介し、多くの関心を集めた。このように、この5年間で少し基礎ができたと考えているが、今後は台湾だけでなく海外のバイヤーなどにも多くの参加を得るようにしていきたいと考えている。

AIはそれ自体が独立して存在する産業ではなく他の産業と結びつくことでより大きな価値を見出すことになると考えている。特に高雄市の製造業におけるレベルアップのためにAIをいかに応用できるかが来年のMeet Greater Southの方向性になると考えている。

(3) 現在の課題と今後の方向性

最大の課題は時間である。これまでは、半導体のサプライチェーン構築とAIが及ぼす各産業への影響について努力してきたと考えている。

半導体のサプライチェーン構築については、高雄ひいては台湾南部が世界の半導体サプライチェーンで重要な地位を占められるように考えてきた。この1年間、半導体産業の主要企業に対する十分な土地の提供、半導体産業で鍵となる大企業のサプライチェーンの高雄への定着、半導体関連企業が必要な人材を育成するための清華大学及び陽明交通大学の早期の高雄誘致、高雄の地元の就職希望者の高雄のハイテク産業への就職、新たな学生の高雄への誘致について考えてきた。今後は、半導体関連企業の高雄への誘致とは別に、化学材料産業のような既存産業の半導体産業への応用が可能となるよう、さらにスピードアップが必要と考えている。

AIの活用については数多くの提案を作成したが、それぞれ異なる企業が膨大に存在する中で、個別企業向けの提案を作成することはできない。このため、提供する提案から異なる産業や分野においても課題解決の道筋を見出してほしいと考えている。そのためには、提案における汎用性の確保と、各企業でどのように応用してもらえるようにするかが課題となり、高雄市政府が行うべき努力の方向性となっている。

高雄市全体の発展のためには、重工業、スタートアップ、ハイテク産業から商業発展に至るまで目配りする必要がある。産業発展の過程では、重工業企業がハイテク産業の一部になることや、AIを活用して効率を向上させることも必要であり、引き続き努力していく。

(4) 日本への期待

台湾には、柔軟性のある生産やTSMCに近いなどの優位性があり、日本の技術と台湾の柔軟性を活用すればよいパートナーになると確信している。加えて、日台は生活様式や文化などの面で相互理解ができる間柄であることもパートナーとなる点で有利であると考えている。

台湾は、今でも多くのスタートアップ企業やB to C、ハイテク産業の製品などについてやや弱いと認識している。このため、日本の経験を学んだ台湾企業による消費者向け実証実験や、競争的で開かれ国際的にも認められた台湾市場での実証

実験の実施は有意義と考えている。

最後に、エコタウンについて日本は特にソフト面で強みがあるが、最近では高雄市もエコタウンに力を入れており、日本のエコタウンとの交流や経験の共有も期待している。

5. おわりに

今回、これまで重化学工業都市として発展してきた高雄市が、スタートアップとともに未来に向けて飛躍を図る様子について、政策とアカデミアの現場を取材した。その結果、重工業都市としての産業蓄積を踏まえ、AIスタートアップの技術を活用したプロセス効率化等を通じて、二酸化炭素排出削減とスタートアップ活躍の機会拡大とを両立させる戦略が、政策当局とアカデミア一体で推進されていることが明らかとなった。また、政策当局とアカデミアがともに、スタートアップの活躍のみならず、高雄の既存産業である鉄鋼産業や金属加工業の持続可能な発展に向けたレベルアップをも実現しようとしていることも明らかと

なった。そのためのツールとして、AIに加えて金融まで視野に入れ、スタートアップから重化学工業、ハイテク産業や商業に至るまで伸張を図ろうとしていた。

日本との協力可能性については、日台間の学生の相互交流や、日本の技術と台湾の柔軟性とのお互いの強みを活かした連携、日本が先行するスタートアップやB to C、ハイテク産業における経験の台湾への共有に期待が示された。日本と台湾とが生活様式や文化などの面で親和性がある点も指摘された。

足下の産業基盤を踏まえて明確な政策目標を立て、スタートアップに加え製造業から金融業に至る幅広い産業とアカデミアをも巻き込み、多様なツールを駆使して政策実現を図る高雄市政府の取り組みは戦略的である。筆者も、日台の様々な関係者が有機的に連携できるよう、これからも日々の交流に地道に取り組んでいく。

以上

台湾縦貫鉄道を誌上体験 その7 彰化の歴史と縦貫鉄道

武蔵野大学客員教授
台湾在住作家 片倉 佳史

台湾島の南北を結ぶ縦貫鉄道は基隆（きいるん）と高雄（旧称・打狗）の間の408.5キロを走る一大幹線で、現在も台湾社会を支える存在である。その縦貫鉄道を「誌上体験」し、日本統治時代の台湾をたどる旅。第7回は台中から彰化にかけての区間を紹介してみたい。

山岳部か沿岸部か、縦貫鉄道のルート

最初に台湾中部における縦貫鉄道のルートについて述べておきたい。領台当初から縦貫鉄道の敷設は台湾における重要課題となっていた。北部の基隆（きいるん）と南部の拠点となっていた台南、そして、港湾都市としての発展が期待されていた打狗（高雄）を結んだ縦貫鉄道だが、新竹と彰化の間のルートについては大きな議論があった。

それは山越えのルートとなる台中線（通称山線）、そして沿岸ルートの海岸線（同海線）のどちらを選ぶかというものである。当初は起伏がなく、平坦な地形が続く海岸線ルートが検討された。ただし、台湾総督府が台湾中部の中核として開発を続けていた台中がルートから外れてしまい、また沿岸部は人口も少なかった。そのため、都市が点在する台中線の山越えルートが採用された。

沿岸ルートが採用されなかった背景にはもう一つの理由があった。それは陸軍による反対であっ

た。1840年に勃発した英国と清国によるアヘン戦争以来、欧米列強のアジア侵略は加速していた。そして、1894年に起こった日清戦争、翌年4月17日に締結された下関条約によって、台湾および澎湖（ぼうこ・ほうこ）諸島、遼東半島は日本に割譲された。

日露の対立がルートを決めた

この頃、すでに満州と朝鮮を狙うロシアの東方進出は始まっており、日本とロシアの対決は予想されていた。ロシアは1891年5月からシベリア鉄道の敷設を始めており、日清戦争後に締結された下関条約の直後、ドイツ、フランスとともに三国干渉を行なった。これにより、日本は遼東半島の領有を断念する。

ロシアは1896年6月に露清密約で李鴻章（りこうしょう）から東清鉄道の敷設権を得ており、ロシアの東方進出は顕著であった。そして、日露戦争が現実のものとなった際、絶対的不利な状況下、日本は防御面での対策を迫られる。特にバルチック艦隊がインド洋を回ってくるのが想定され、軍部は台湾海峡を通過する可能性を重視した。実際に、水深こそ浅いものの、台湾海峡は列強が清国、日本、朝鮮方面に向かう際の経路であり、ロシア艦隊が航行する可能性は高かった。

領台初期の台湾は防御態勢が脆弱で、統治も不安定だった。そういった中でロシア艦隊が海上からの攻撃を行なった際、日本側に迎撃する力量はなかった。そのため、沿岸部に鉄道を敷設するの



縦貫鉄道は竹南～彰化間で内陸ルートと沿岸ルートに分かれて走る。台中線（山線）を走る自強号。

は危険だという声が上がったのである。

結果的に、日露戦争は1904年2月に勃発したものの、ロシア艦隊は台湾海峡は通らず、陸軍の懸念は杞憂に終わった。しかし、新領土・台湾における基礎インフラの整備を担ったのは陸軍であり、台湾総督府内での発言力は大きかった。結局、陸軍の主張に従う形で、台中経由のルートが採用された。



通宵（つうしょう）の虎頭山山頂に残る望洋楼。台湾海峡を航行する敵艦を監視する目的で設けられた（詳しくは本誌2024年2月号に掲載の連載26回を参照）。

台中市民の請願運動と明石元二郎

その後、日本による統治体制が安定してくると、縦貫鉄道も輸送力の拡充が図られた。これに伴い、一度は消えていた沿岸部を走るルートが再び注目されるようになった。

海岸線の敷設計画はすぐに具体化されたが、これに異議を唱えたのが台中市民であった。鉄道のメインルートから外れると衰退は必至という声上がり、新ルート建設に反対する動きが起こったのである。

領台当初、鉄道を嫌う都市は少なくなかったが（連載第20回を参照）、縦貫鉄道が開業すると、一転して鉄道が物資輸送の担い手として評価が高まり、発展の礎となった。台中はその典型例であり、鉄道の存在価値は市民の間に浸透していた。

しかし、台中市民の声は届くことなく、新ルートの敷設は第7代台湾総督の明石元二郎の指示で実行されることとなった。

明石元二郎は日露戦争の際に対ロシアの工作活動で知られた人物である。台湾総督としての在任期間は1918年6月6日から1919年10月26日ま

でのわずか1年4か月だが、台湾において数々のインフラ整備を進めた人物である。具体的には、高雄港の拡張工事や台湾中部の日月潭の水力発電所の建設、そして、烏山頭（うざんとう）ダムと嘉南大圳（かなんたいしゅう）の整備など、各地のインフラ拡充に深く関わりをもった。

当時、鉄道輸送は輸送限界に達しており、台中線を補完するためにも、海岸線の敷設は急務となっていた。



縦貫鉄道は1908（明治41）年4月2日に台中経由で全通した。開業式典も台中で開かれた。現在も史跡として残されている台中駅旧駅舎。

鉄道は台中を無視できなかった

海岸線の開業は1922（大正11）年10月11日。これによって南北連絡のスピードアップが実現した。勾配区間がないため、長大編成の貨物列車の走行も可能になった。これを機に、縦貫鉄道の本線機能は海岸線に移った。そして、台中経由のルートは本線としての役割を失うこととなる。

ただし、都市としての台中の地位は依然として高く、将来的にも台湾中部中枢としての機能が期待されていた。そのため、拠点駅としての地位は不動のものがあつた。

台中の存在は列車の運行にも深くかかわった。貨物列車は海岸線を走るようになったが、旅客列車は依然として台中線経由となった。興味深いのは急行列車で、基隆から台北、新竹を経て、まずは海岸線を南下した。しかし、その後一度、台中に向かい、台中駅で進行方向を変えて再び南を目指すというルートとなった。

昭和期に入り、車両の近代化が進められると、勾配区間の走行難は克服された。これにより、台

中線の地位は復活し、特にガソリンカー（ガソリン動車）の導入後は近郊区間の輸送に特化した短距離列車も登場した。

現在、台中線（山線）は路線改良が進められており、かつての勾配区間は新ルートの開設により、長いトンネルで通過してしまう。車両の高性能化も進んで、運行本数も多い。一方、海岸線は衰退が進んでおり、ローカル線のような風情が漂う。こちらがかつて幹線機能を有していたことなど、想像もできないほどである。

台中駅を出た列車は高架区間を進む

現在、台中駅は高架化されており、モダンなデザインの駅舎となっているが、旧駅舎も残されており、文化財の指定を受けている。駅舎のみならず、ホームなども残されていて、周囲は史跡公園のような雰囲気となっている。

台中駅を出た列車は市街地を貫くように進んでいく。途中、五権、大慶と、近距離利用客の便を図って設けられた小駅を過ぎ、烏日（うじつ）に着く。今でこそ、台中の市街地と繋がっている印象だが、日本統治時代は台中州大屯郡烏日庄という独自の自治体で、製糖工場も設けられていた。

烏日の製糖工場は1919（大正8）年に富豪・林献堂（りんけんどう）が台中製糖株式会社を設立した際に設けられた。のちに東洋製糖株式会社を買収され、さらにのち、大日本製糖烏日製糖所となり、戦時下の経済統合政策で台湾製糖株式会社に編入された。

工場は1960年までは操業を続けたが、砂糖の価格暴落と国際競争力の低下に伴って不振が続き、1963年に廃業。敷地は台湾省菸酒公売局が管理者となり、現在はビール工場となっている。

続く新烏日駅は台湾高速鉄路（台湾高鉄）との接続駅。2006年12月に設けられた新駅である。なお、駅名は台湾高鉄は「台中」駅を名乗っているが、台鉄（在来線）は「新烏日」駅であり、台中捷運（都市交通システム）は「高鐵台中」駅と、乗り入れる三社がそれぞれ独自の名称を使用している。

続く成功駅は利用客の少ない小さな駅。この駅名となったのは1967年からで、日本統治時代は

王田（おうでん）という駅名だった。王田とはオランダ統治時代に採用されていた王田制度に由来し、当時、台湾島がオランダ東インド会社と王家の所有地とされていた史実を伝えている。

この先、線路は二手に分かれる、左に大きく曲がっていくのが縦貫鉄道の本線であり、右手に直進するのは海岸線（海線）への短絡ルートである。この連絡線は日本統治時代にはすでに敷設されていた。海岸線から台中に向かう列車はここを通ることで、台中方面に直通できた。

成功駅を出た列車は大肚溪を渡る。大肚溪は「烏溪」とも呼ばれる。全長は約119キロ。台湾第六の長さを誇る河川で、流域面積は第四位となっている。これを越えると彰化県に入る。



新烏日駅は在来線と高速鉄道、都市交通システム（MRT）が乗り入れる拠点駅。ただし、駅名はそれぞれ異なる。

彰化～中枢として機能した商業都市

彰化は平原に開けた都市である。市の人口は約23万。農業県として知られる彰化県の県庁所在地で、かつては中国大陸との交易でも栄えた。

かつて彰化は「半線（ぼあそあ）」と称された土地である。鄭氏政権時代には平埔族のバブザ族が暮らしており、「半線」という地名も、彼らの集落名にホーロー語（河洛語）で漢字を当てたものである。当時は大きな町ではなく、周囲には草原が広がるばかりであったと伝えられる。湿度も高く、疫病に悩まされた土地だけあって、多くの人口は支えられなかった。

この一帯の開発が始まったのは1680年頃からで、彰化の町が成立したのは1684年頃とされている。台湾南部に上陸した漢人系住民は、土地を求めて北上を続けた。そして、有力者たちはこの

地を拠点として近隣を開拓していった。彰化ばかりでなく、員林（いんりん）なども、この時期に都市の基礎が形成されている。

その後、拓殖事業は順調に進み、1723年には県制が敷かれることとなった。清国・雍正（ようせい）帝の時代に「彰化県」が置かれ、半線という地名は「顕彰皇化（けんしょうこうか）」の言葉にちなんで「彰化」と改められた。

日本統治時代に入ると、都市の繁栄は後発の台中に奪われるようになる。その後しばらくは衰退が続いていたという。それでも、大正時代に入ると、産業の発達とともに商業都市としての繁栄が蘇ってくる。1921（大正10）年には海岸線（竹南～彰化）が開通し、彰化駅には機関区が置かれた。そして、近郊都市へ向かう製糖鉄道やバスも彰化を拠点とし、駅を中心に賑わいを見せた。

昭和時代に入ると、市制も施行された。嘉義（かぎ）や新竹（しんちく）、宜蘭（ぎらん）に比べると三年ほど遅れることとなったが、1933（昭和8）年12月20日には屏東（へいとう）とともに市制が敷かれ、彰化市となった。

1935（昭和10）年末の人口統計では、総人口は5万2633名となっている。そのうち、日本人が占めるのはわずかに2721名で、本島人の4万9098名に対して、圧倒的に少なかった。

終戦後も、彰化地方は本省人が多く、中国大陸から渡ってきた外省人が少ない都市であった。住民の大多数はホーロー（河洛）人であり、これに加え、「河洛客」と呼ばれるホーロー人化した客家人で占められている。



八卦山の大仏。彰化は抗日勢力との激戦地であった。鎮圧後、八卦山は「北白川宮能久親王御遺蹟地」とされ、石碑が建てられた。

日本との激しい戦闘が行なわれた土地

彰化を代表する景勝地としては八卦（はっけ）山がある。ここは彰化の駅から市街地を抜けて1キロほどのところにある。町並みを一望できる小高い丘で、海拔96メートルほどだが、頂上には高さ22メートルの大仏がある。

この山が知られるきっかけとなったのは日本の支配に抵抗する人々と日本軍の激しい戦闘であった。1895（明治28）年8月28日未明、北白川宮能久（きたしらかわのみやよしひさ）親王率いる近衛師団は大肚溪を渡って彰化に入り、攻略を開始した。この一帯はとりわけ日本への抵抗が激しく、婦女や子どもまでもが戦闘に加わったという。さらに、疫病が多い土地柄だったこともあり、日本軍は大苦戦を強いられた。それでも兵力に勝る日本軍はこの地を制圧し、10月3日に台南に向かって進撃している。駐留は36日間におよんだ。

台湾全土が制圧された後は、徹底的な武装解除が実施された。そして北白川宮能久親王が台南で客死した際、死因がこの辺りで感染したマラリアであるとされたことから、八卦山全体を「御遺蹟地」として、山上に石碑が設けられた（死因については複数の説が存在する）。その後、近衛師団が立ち寄った場所は、ほぼすべてが史跡として整備されたが、ここは激戦地だったこともあって、とりわけ大きな石碑が設けられた。

また、八卦山を杜と見立てて彰化神社も設けられた。台湾神社と同一の祭神を祀り、北白川宮能久親王ほか、大国魂命、大己貴命、少彦名命の三柱を祀った。鎮座は1927（昭和2）年7月17日。昭和12年11月4日には郷社に昇格している。大鳥居は八卦山の入口に設けられ、長い石段を上がった先に拝殿と本殿があった。毎年10月28日には例祭が行なわれていた。

神社は石段がわずかながらに確認できるが、石碑は戦後に取り壊され、その場所には蒋介石の銅像が建てられた。眼下には彰化の家並みと豊かな田園地帯が広がっているが、それを見おろすように設けられた石碑と銅像は、ともに台湾の土地と人々の上に君臨した外来の統治者である。人々はどうのような思いでこれらを見てきたのだろうか。



彰化は日本統治時代の初期、抗日ゲリラとの激しい戦いが繰り広げられた場所でもある。八卦山は近衛師団が最も苦戦した場所であった。

公共空間となった「武徳殿」

八卦山の入口脇には武徳殿(ぶとくでん)が残っている。武徳殿とは日本統治時代に建てられた武道教練場で、大日本武徳会の管轄下にあった。戦時下の教育、そして、皇民化運動と強く結びついた存在だった。日本は戦前、国策武道として柔道と剣道を推進していたが、これは台湾でも同様で、各地に武徳殿が建てられた。教官となったのは日本からやってきた武道経験者だったが、当地に赴任した警察官であることが多かった。

戦後も建物は残っていたが、忠烈祠と名を変え、中華民国のために殉職した兵士たちの英霊を祠っていた。筆者がここを最初に訪ねたのは1996年のことだった。建物は傷みが激しかったが、外観は日本の社殿様式で、内部に畳敷きのスペースが残っていたことに驚いた。

現在、ここは歴史遺産の扱いを受け、公共空間として使用されている。内部は柱が一本もなく、実際よりもかなり大きく感じられる。当時、館内は柔道用と剣道用のスペースにわかれ、中央正面には神棚が設置されていた。館内に立ち込める雰囲気は、確かに「稽古場」のものである。

日本統治時代、隣接する彰化神社の神苑として、付近は公園となっていた。しかし、池は埋め立てられ、周囲はどこでも見られそうな住宅街となっている。そんな中で、この建物だけが、往時の姿を保っている。やや雑然とした家並みの中で、とても目立つ存在となっている。



彰化武徳殿。日本統治時代の武道教練場が公共空間として使用されている。郷土史跡の扱いを受け、保存対象となっている。

歴史遺産として保存される扇形車庫

彰化駅構内に残る日本統治時代の機関庫も取り上げておきたい。台中方面からやってきた列車が彰化駅構内に入る際、車窓の右手に大きな車庫が見える。これは扇形車庫と呼ばれ、台湾に現存する唯一のものである。

扇形車庫は扇を開いたような形をしており、要となる場所にはターンテーブルと呼ばれる転車台が設けられている。前後の向きを揃えなければならなかった蒸気機関車時代の遺構である。

機関庫の竣工は1922(大正11)年。合計12両の機関車を収納することができ、庫内で保全と修理が行なわれた。かつては、主要駅ならどこでもこういった機関庫が見られたが、車両の近代化が進んでいく中で、姿を消していった。現在、台湾で扇形車庫が残っているのは彰化だけとなっている。

台湾では産業遺産を文化財として扱い、保存し



彰化の扇形車庫。台湾で唯一となった蒸気機関車時代の機関庫。現役ではありながらも、歴史遺産として保存されている。

ていこうとする動きが盛んである。この車庫は現役だが、市民の要望に応え、参観が可能となっている。ベンチや展望台なども設けられており、週末は行楽客で賑わう。

寺廟の多い街

彰化は歴史が長いだけでなく、外来統治者である日本人や中国人が少なかったこともあり、寺廟が多い。それは近隣の鹿港（ろっこう）にもあてはまり、これを喩えて「三步進めば寺に当たり、五歩進めば廟に当たる」とも言われる。

彰化の家並みはやや雑然としているが、路地裏に入ると、どことなく歴史の重みを感じられる。もともとは日干し煉瓦を用いた伝統家屋が多かったものの、日本統治時代に大がかりな都市計画が進められ、面目を新たにされた。しかし、主要道路は整備されても、路地の中や伝統市場などは昔ながらの姿を保ち、人々の暮らしぶりが感じられる。

市内には長らく彰化の街を見守ってきた寺院や廟、祠などが点在しているので、こういったものを訪ねながら、この地の歩んできた歴史に思いを馳せてみたいところである。

知られざる彰化の名物料理

最後に、彰化の食文化についても触れておきたい。彰化は物資の集散地であること、人的往来が盛んなこと、人口密度が高いこと、老舗が多いこと、競争が激しいこと、そして歴史的に漢人系住民の純度が高いことなどを理由に、土着の郷土料理が発達している。

彰化の名物と言えば、煮込んだ豚肉をご飯に載せた「焿肉飯（こんぱーぶん）」や、サツマイモの粉で作った半透明の生地に豚肉やシイタケ、筍などの具材を入れて加熱した「肉圓（ばーおあん）」などが知られている。いずれも人々に長らく愛されてきた「郷土の味覚」である。

一方、知られざる食文化も楽しみたい。それは精進料理である。道教や仏教の寺院や遥拝所が多い彰化には敬虔な信徒が多い。そのため、精進料理の需要が高いのだ。街歩きをしていると、精進料理を意味する「素」と記された看板を随所



日本統治時代の彰化の家並み、伝統家屋が軒を連ねていたが、都市計画により、徐々に雰囲気は変わっていった。『台湾写真カード』より転載。

で見かける。

料理の種類は豊富で、あっさりとしながらもコクのある麺やスープはもちろん、大豆や海藻などで作った「もどき料理」の数々が味わえる。さらにタケノコや木耳、人参を細かく刻んだものを湯葉で包んだ「豆包」なども試してみたい。

彰化は旅行ガイドブックなどでは取り上げられることが少ないが、こういった郷土色の強い食文化はぜひとも楽しんでみたいところである。

※地名のルビは日本統治時代に使用されていた読みに従い、台湾土着の食べ物には台湾語の発音に従ってルビを付した。



「素」とはいわゆるベジタリアン料理を示す。彰化では「素食」と記された看板を随所で見かける。種類は思いのほか豊富だ。

日本台湾交流協会事業月間報告

日付	内容	場所
11月下旬～1月16日	「第22回日台文化交流 青少年スカラシップ」(募集期間)(名義)	日本全国
12月18日～1月1日	客員教授派遣事業(横山雄大・同志社大学グローバル・スタディーズ研究科助教)(主催)	台南市(成功大学)他
3日～2月22日	国際交流基金日本映画上映「愛×死×反逆者:日本ヌーヴェルヴァーグ」(主催)	新北市(国家電視及視聽文化中心)
6日	日本語専門家派遣事業「ホームステイのマナー」(主催)	台南市(南科実験学校)
9日	日本語専門家派遣事業「ゆかた」(主催)	高雄市(高雄女子高校)
9日	台湾高校生日本留学事業オンライン説明会(主催)	オンライン
9日	JENESYS オンライン訪日プログラム④「日本の伝統工芸の現在と未来:漆器産地・輪島を中心に」(主催)	オンライン
9日～11日	Cross-Cultural Room Exchange S2: Taipei-Setouchi(名義)	台北市(グランドハイアット)
14日	台中領事出張サービス	台中市
14日	日本語サロン「水引」(主催)	高雄市(当協会高雄事務所)
15日	領事出張サービス	台南市
17日	第5回日本語教育研修会(主催)	台中市(台中科技大学)
17日、18日	文化講座「日本ヌーヴェルヴァーグ」(主催)	新北市(国家電視及視聽文化中心)
19日	留学生に対する安全対策セミナー	オンライン(台湾大学)
21日～23日	GCTF「通信インフラのレジリエンス強化」国際ワークショップの実施(共催)	台北市
22日	国家図書館との協力覚書署名式(主催)	台北市(当協会台北事務所)
23日	日本語専門家派遣事業「茶道体験」(主催)	桃園市(中壢商業高校)
23日～25日	台北メトロ×福島只見線 ～鉄道でつながる心の旅 魅力発見フェア～(名義)	台北市(台北メトロ本社内シアター ルーム)
24日	叙勲伝達式(旭日小綬章 黄崑虎・台湾之友会全国総会長)	台南市(台南晶英ホテル)
24日	台湾高校生日本留学事業第8期成果報告会(主催)	台北市(当協会台北事務所)
24日	台湾高校生日本留学事業2025年度同窓会(主催)	台北市(当協会台北事務所)
24日～3月15日	2026日台友好 青森ねぶた in 嘉義県(名義)	嘉義県(嘉朴公路・博愛路)
25日	文化講座「フォント講座」(主催)	台北市(当協会台北事務所)
25日	「どうしても福島が好きだ・東京公演」(名義)	東京都(品川ザ・グランドホール)
26日	JENESYS オンライン訪日プログラム⑤「民間企業による月への挑戦—宇宙分野でも加速する日台連携—」(主催)	オンライン
27日	日台パートナーシップ強化セミナー(共催)	三重県(四日市商工会議所)
27日	日本奨学金オンライン説明会(主催)	オンライン
27日	中学生日本語・日本文化体験講座(主催)	台北市(当協会台北事務所)
28日～2月2日	第51回衆議院議員総選挙及び第27回最高裁判所裁判官国民審査の在外投票実施	台北市
29日～2月4日	JENESYS 事業・中華経済研究院(共催)	東京都・茨城県
30日	日台災害リスク軽減カンファランス in 台湾高雄2026	高雄市(陽明交通大学 高雄校区)
31日	文化講座「日台野球の視点」(主催)	台北市(張榮發基金会国際會議中心)

